

第4次江津市行財政改革大綱

実施計画

～『意識改革』と『協働』で新市建設計画の実現を目指す！～

平成17年6月



平成18年7月1日機構改革(担当欄変更)

平成18年11月ローリングによる修正

平成19年6月ローリングによる修正

平成20年8月ローリングによる修正

実施計画の概要

1. 位置付け

この計画は、新市建設計画の実現を目指し、「意識改革」と「協働」を改革の視点に位置付けた「第4次江津市行財政改革大綱」の『実施計画』です。

2. 計画期間

この実施計画の取組み期間は、平成17年4月1日から平成22年3月31日までの5年間です。

3. 推進体制

この実施計画を着実に実効あるものとするために、江津市行財政調査会を必要に応じて開催し、適切な進行管理を行います。

また、この実施計画に掲げた項目については、毎年1回見直しを行い、必要な項目については追加します。

なお、進行状況については、市民のみなさんや市議会などに適宜報告し、意見をいただきながら、項目の見直しを行います。

4. 進行状況の公表

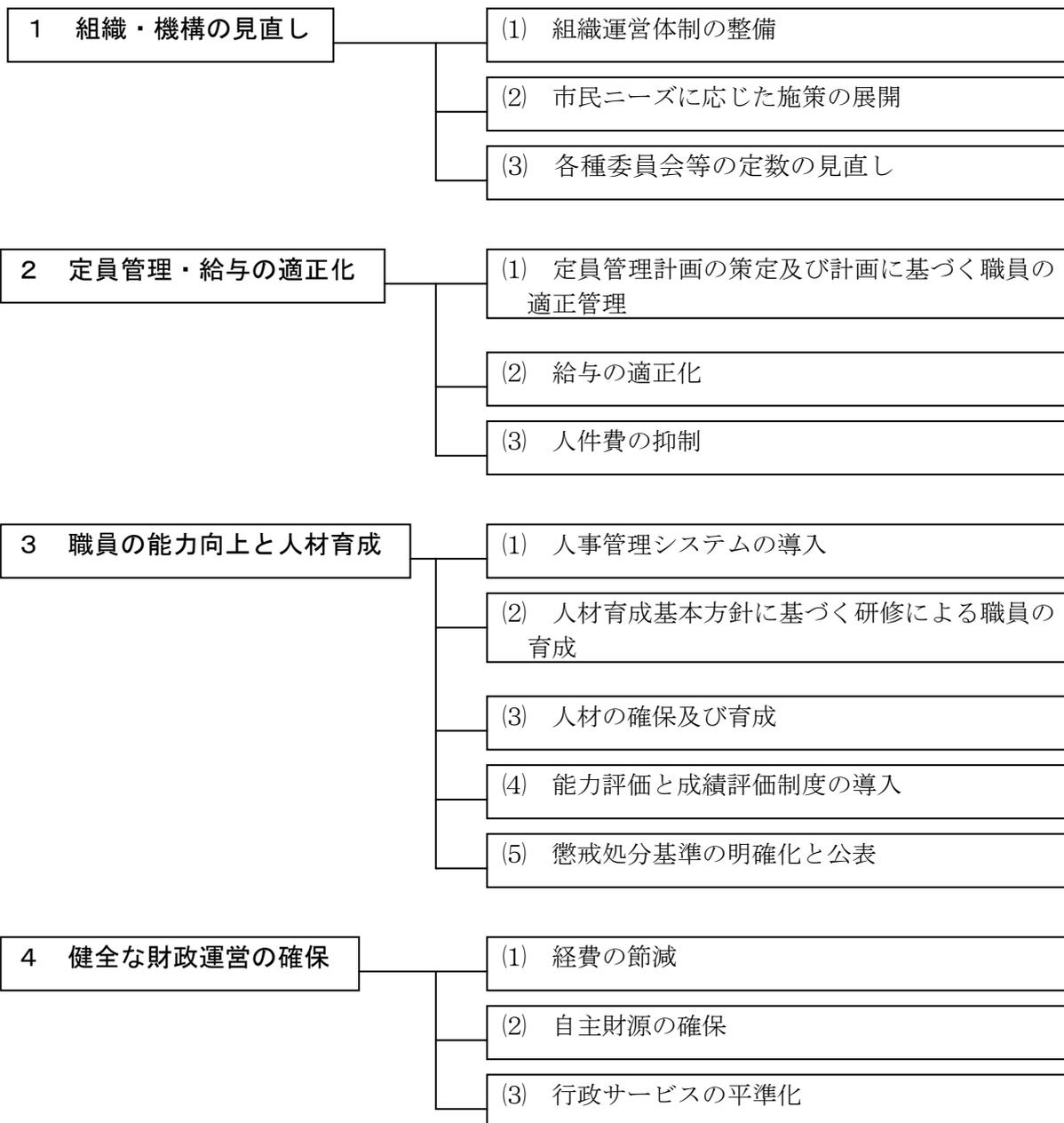
毎年度、広報やホームページ等により進行状況を公表します。

5. 大綱の構成・実施計画の内容

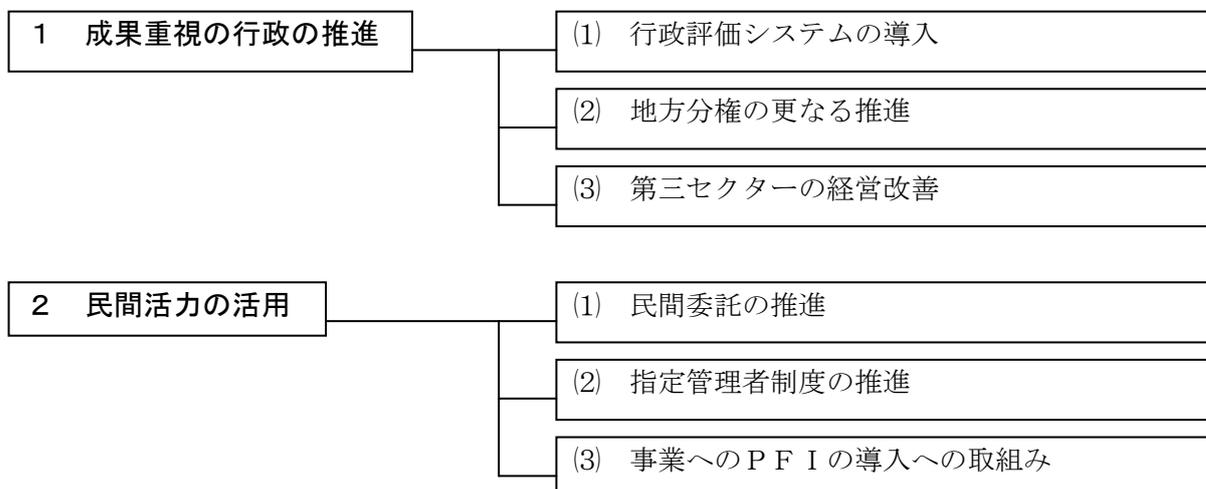
次ページ以降に掲載。

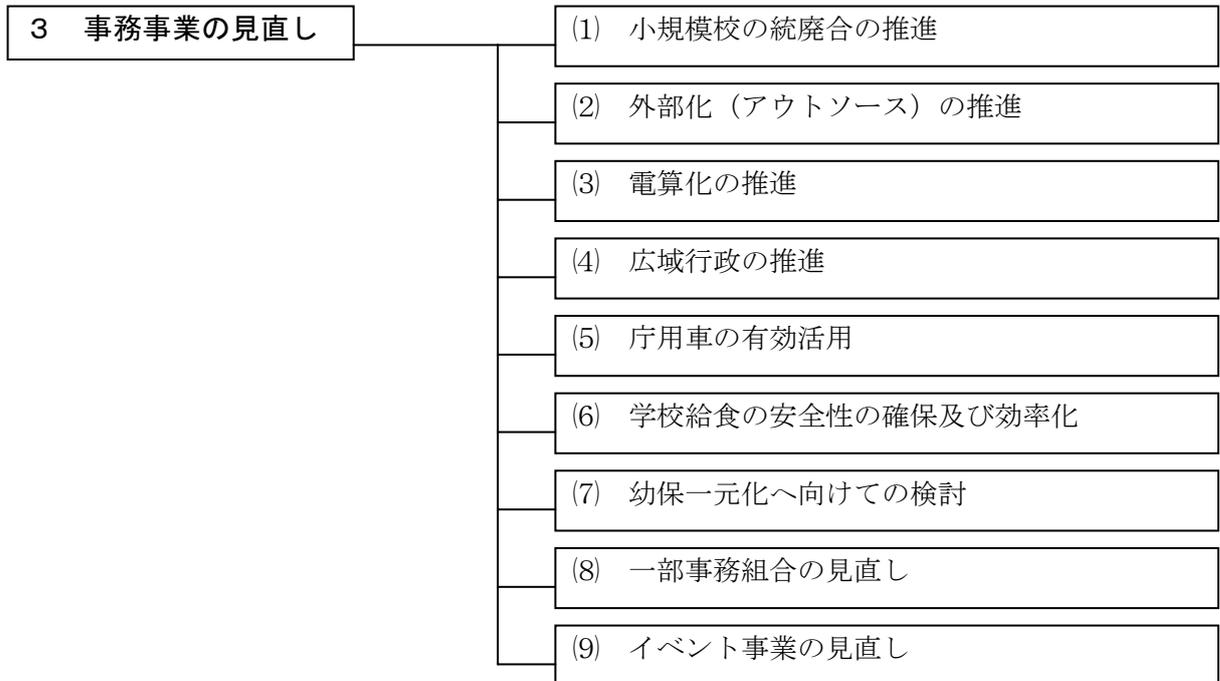
大綱の構成

I 自主・自立した行政体制の確立

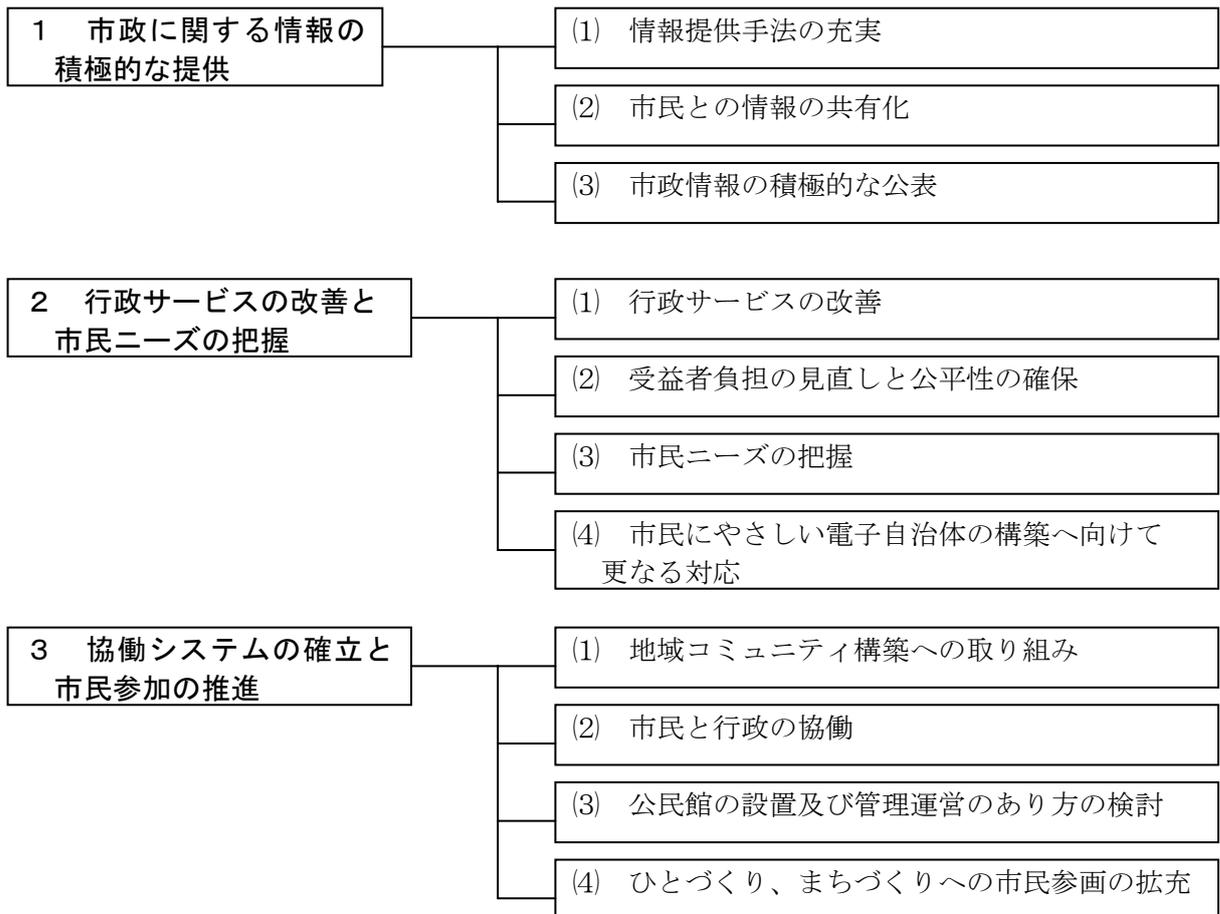


II 効率的な行政活動の推進





Ⅲ 市民と行政との協働によるまちづくりの推進



第4次江津市行財政改革大綱実施計画

3本柱	大項目	中項目	小項目	実施目標年度	目標数値	担当
I 自主・自立した行政体制の確立	1 組織・機構の見直し	(1) 組織運営体制の整備	機構改革の実施 ①課の統廃合 ②桜江支所組織機構(支所機能)の見直し ③税、使用料等の徴収・滞納整理のプロジェクトチームの結成 ④在宅介護支援センターの充実 ⑤水道管理業務の統合の検討 ⑥公共下水道及び農業集落排水管理業務の統合の検討	平成19年度		総務課
			② 消防団の見直し	平成21年度	機能別分団を含め、消防団機能の確保可能数	総務課
		(2) 市民ニーズに応じた施策の展開	① 事務専決事項の見直し	平成17年度		総務課
			② 保健センターの有効利用	江津保健センター平成17年度 桜江保健センター 平成18年度 平成18年度		健康長寿課
			③ 「江津休日急患診療所」の利便性の向上	平成18年度		健康長寿課
		(3) 各種委員会等の定数の見直し	① 各種委員会等の定数の見直し	平成17～21年度	現行の定員の△30%以上	該当各課
	2 定員管理・給与の適正化	(1) 定員管理計画の策定及び計画に基づく職員の適正管理	① 定員管理計画に基づく全庁的な人員配置の見直し	平成21年度	職員数300人以下	総務課
			② 人件費の抑制を視野に置いた正規職員配置	平成21年度	人件費経常収支比率20%台	総務課
		(2) 給与の適正化	① 特殊勤務手当の見直し	平成17年度		総務課 水道課
			② 行政職(二)表の導入	平成21年度		総務課
		(3) 人件費の抑制	① 給料削減の継続の検討	平成18年度～		総務課 企画財政課
			② 超過勤務手当の削減	平成17～21年度	給料総額の3%以内	総務課
			③ 早期退職勧奨の実施	平成17～21年度	(20人)	総務課
			④ 特別職の期末手当の削減	平成17年度～	△20%	総務課
			⑤ 非常勤特別職の報酬の見直し	平成17年度	△5%	総務課
			⑥ 臨時職員及び嘱託員の適正配置	平成17～21年度		総務課
			⑦ 管理職手当の削減	平成17年度～	△20%	総務課

	3本柱	大項目	中項目	小項目	実施目標年度	目標数値	担当
18	I 自主・自立した行政体制の確立	3 職員の能力向上と人材育成	(1) 人事管理システムの導入	① 人事管理システムの導入	平成21年度		総務課
19			(2) 人材育成基本方針に基づく研修による職員の育成	① 人材育成基本方針に基づく研修による職員の育成	平成17～21年度		総務課
20			(3) 人材の確保と育成	① 有資格者の採用の検討	平成17～21年度		総務課
21				② 専門職員の育成	平成17～21年度		総務課
22			(4) 能力評価と成績評価制度の導入	① 人事評価制度の導入	平成19年度		総務課
23			(5) 懲戒処分基準の明確化と公表	① 懲戒処分基準の明確化と公表	平成18年度		総務課
24		4 健全な財政運営の確保	(1) 経費の節減	① 光熱水費、電話代・消耗品等の削減・節約	平成17年度		全課
25				② 旅費の抑制	平成17年度		総務課
26				③ 前納報奨金の見直し	平成20年度		税務課
27				④ 防犯灯の見直し	平成18年度	原則、防犯灯は、地域(自治会)管理	総務課
28			(2) 自主財源の確保	① 税の徴収対策の強化(滞納整理の推進等)	平成18～21年度	目標徴収率=95%	税務課
29				② 市営住宅使用料の徴収対策強化	平成17年度～	平成15年度収入未済金決算額の20%減を目標とする。	都市計画課
30				③ 保育料の徴収対策強化	平成17年度～	現年分について98%	子育て支援課
31				④ 国保料の徴収対策強化	平成19年度	現年分について96.5%	市民生活課
32			⑤ 水道料金の徴収対策を強化し、収納率の向上を図る	平成19年度	現年分について98.5%	水道課	
33			⑥ 補助金の見直し	平成17～21年度		企画財政課	
34			⑦ 負担金等の見直し	平成18年度		企画財政課	
35			⑧ 未利用財産処分の推進	平成17年度～		管財課	
36			⑨ 広報等有料広告掲載	平成17年度		総務課・市長公室等	
37		(3) 行政サービスの平準化	① 合併時における経過措置の期限の設定	平成19～21年度		該当各課	
38	II 効率的な行政活動の推進	1 成果重視の行政の推進	(1) 行政評価システムの導入	① 行政評価システムの導入の検討	平成17～20年度		企画財政課
39			(2) 地方分権の更なる推進	① 市町村への権限移譲計画への対応	平成17～21年度		総務課

	3本柱	大項目	中項目	小項目	実施目標年度	目標数値	担当	
40	II 効率的な行政活動の推進	1 成果重視の行政の推進	(2) 地方分権の更なる推進	② 権限委譲の推進(限定特定行政庁の設置)	平成19年度		都市計画課	
41				③ 優良な宅地の造成等の認定に関する事務	平成19年度		都市計画課	
42				(3) 第3セクターの経営改善	① 監査体制及び点検評価の充実、強化	平成17年度～		農林商工課
43			② 財団法人島根県石中央地域地場産業振興センターの経営改善		平成17年度～		農林商工課	
44			③ 株式会社風の国の経営改善		平成17年度～		農林商工課	
45			2 民間活力の活用	(1) 民間委託の推進	① 公立保育所の民間委託	平成20年度 江津・嘉久志保育所の統合保育所(民営化)		子育て支援課
46					② 児童館の民間委託	平成18年度		子育て支援課
47					③ 放課後児童クラブの民間委託	平成19年度(新設児童クラブ)		子育て支援課
48				(2) 指定管理者制度の推進	① 公共施設の管理運営	平成18年度		企画財政課
49		② 火葬場の管理運営			平成21年度		市民生活課	
50		③ 島の星クリーンセンターの管理運営			平成19年度		市民生活課	
51		(3) 事業へのPFIの導入への取組み		① PFI導入の検討	平成17年度		企画財政課	
52		3 事務事業の見直し		(1) 小規模校の統廃合の推進	① 小規模校等の統廃合の推進	平成19年度		学校教育課
53				(2) 外部化(アウトソース)の推進	① 行政業務のアウトソース化の促進	平成17年度～		該当各課
54			② 公用車運転業務		平成17年度～		総務課 管財課	
55			③ 学校用務員事務		平成17年度～		学校教育課	
56			④ 給食業務		平成17年度～		学校教育課	
57			⑤ 道路維持補修・清掃等		平成17年度、18年度を検討期間とし、平成19年度には一定の推進策の実施を図る。	平成17年度当初予算の10%縮減を目標とする。	地域整備課	
58	⑥ 桜江地区水道維持管理業務及び桜江地区農業集落排水維持管理業務	平成19年度		水道課 下水道課				

3本柱	大項目	中項目	小項目	実施目標年度	目標数値	担当		
59	II 効率的な行政活動の推進	3 事務事業の見直し	(3) 電算化の推進	① 電算化の推進 ①財務システムの再構築(給与システムとの連携) ②老人保健事業システムの導入 ③老人・乳幼児・福祉医療事業システムの導入 ④用地補償電算システムの導入 ⑤上下水道料金徴収システムの導入 ⑥地方税の電子申告化システムの導入	①平成21年度 ②平成19年度 ③平成17年度 ④平成18年度 ⑤平成18～20年度 ⑥平成19年度	該当各課		
60			(4) 広域行政の推進	① 国民健康保険事業の安定運営について	平成20年度	市民生活課		
61			(5) 庁用車の有効活用	① マイクロバスの有効活用を図る	平成17年度	管財課		
62			(6) 学校給食の安全性の確保及び効率化	① 給食センター化へ向けての検討	平成17年度	学校教育課		
63			(7) 幼保一元化へ向けての検討	① 幼保一元化に向けての検討	平成19年度	子育て支援課 学校教育課		
64			(8) 一部事務組合の見直し	① 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合などの整理を検討	平成18年度	管財課		
65			(9) イベント事業の見直し	① イベントの見直し	平成17年度～	該当各課		
66			III 市民と行政との協働によるまちづくりの推進	1 市政に関する情報の積極的な提供	(1) 情報提供手法の充実	① 広報ごうつの編集方法の改善	平成17年度	市長公室
67					② 市ホームページの活性化	平成19年度	市長公室	
68	③ 防災行政用無線の効率的活用	平成17～20年度 (加入率100%)			総務課			
69	④ CATVによる江津市行政情報の提供	平成18年度			総務課			
70	(2) 市民との情報の共有化	① 市内の公共施設を結んだ地域ネットワーク構築			平成17年度～	総務課		
71	② 出前講座の活用促進	平成17年度～			生涯学習課			
72	(3) 市政情報の積極的な公表	① 人事行政の運営等の状況の公表			平成17年度	総務課		
73	2 行政サービスの改善と市民ニーズの把握	(1) 行政サービスの改善			① 行政手続きの適正化及び迅速化	平成17年度～	全課	
74					② 市役所以外における各種証明書交付の検討	平成19年度	市民生活課	
75			③ 所得税、住民税の申告会場数の見直し。	平成19年度	税務課			
76			④ 外国人登録事務のシステム導入の検討	平成18年度	市民生活課			
77			⑤ 勤労青少年ホームを活用した「無料職業相談所」の設置の検討	平成19年度	農林商工課			

	3本柱	大項目	中項目	小項目	実施目標年度	目標数値	担当	
78	Ⅲ 市民と行政との協働によるまちづくりの推進	2 行政サービスの改善と市民ニーズの把握	(2) 受益者負担の見直しと公平性の確保	① 使用料・手数料の見直し	平成18年度		企画財政課	
79			(3) 市民ニーズの把握	① 市民の声を集約して行政に反映するシステム	平成17年度～		市長公室	
80				② 市政モニター、移動市長室、出前講座の活用	平成17年度～		市長公室 生涯学習課	
81			(4) 市民にやさしい電子自治体の構築へ向けて更なる対応	① 住民票等の自動交付機の設置の検討	平成20年度		市民生活課	
82		② 島根県電子申請等受付システムへの参加と運用開始		平成17年度		総務課		
83		3 協働システムの確立と市民参加の推進	(1) 地域コミュニティ構築への取組み	① 地域コミュニティの構築	平成18年度	4地区(モデル地域)	企画財政課	
84				(2) 市民と行政の協働	① 市民と行政の役割分担の明確化	平成17年度		企画財政課
85				(3) 公民館の設定及び管理運営のあり方の検討	① 公民館の設置、管理運営のあり方の検討	平成19年度		生涯学習課
86				(4) ひとづくり、まちづくりへの市民参画の拡充	① NPOの設立支援	平成17年度～		企画財政課
87					② 市民団体等との協力強化	平成17年度～		生涯学習課 人権啓発センター
88				③ 公共施設等の維持管理費の節減	平成20年度		都市計画課	